

平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 シライ電子工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 (氏名) 小谷 峰藏

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	18,203	6.4	587	554.5	1,023		720	
25年3月期第3四半期	17,108	1.8	89	20.8	87		239	

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 663百万円 (%) 25年3月期第3四半期 258百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	51.53	
25年3月期第3四半期	17.11	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、25年3月期第3四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、26年3月期第3四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	19,297	2,723	13.2	181.67
25年3月期	17,752	2,060	10.6	134.93

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,538百万円 25年3月期 1,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		0.00		0.00	0.00
26年3月期		0.00			
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	3.0	500	220.5	500	49.3	303	50.7	21.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	13,976,000 株	25年3月期	13,976,000 株
26年3月期3Q	1,382 株	25年3月期	1,382 株
26年3月期3Q	13,974,618 株	25年3月期3Q	13,974,618 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成26年2月中旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復基調を示し、欧州におきましても依然弱さが残るものの持ち直しの方向に向かいました。また、中国でも鈍化傾向であった成長ペースが改善の兆しを見せました。一方、中国を除くその他新興諸国の経済成長は鈍化傾向が続き、特定地域の政情が悪化するなど、依然不安材料を抱えております。

わが国経済におきましては、政府や日銀の経済・金融政策等により円高是正・株高で着実に景況感の改善が見られ、全体的には緩やかな回復傾向を示しましたが、新興国の景気動向や消費税導入後の景気減速懸念等もあり先行きは不透明であります。

プリント配線板業界におきましては、近隣国との関係悪化の影響により非常に厳しい状況が続いておりましたが、カーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連を中心に回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注の確保に努めたほか、消費税導入前の駆け込み需要等の追い風もあり、電子応用関連の受注が好調に推移いたしました。海外営業では北米市場向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連や、取引先の海外生産移管等により引き続き需要が好調な電子応用関連を中心に受注活動に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続推進し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化を図りました。また、品質向上及び各種固定費削減活動にも継続して取り組みました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、プリント配線板外観検査機VISPERSシリーズをフルモデルチェンジし、更なる市場の開拓やブランド力の向上に取り組みました。また、プリント配線板用ホールチェッカーの発売を開始するなど、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡大に注力いたしました。

また、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品は販売強化を継続し、当社では新たな取り扱いとなるアルミベース基板の販売にも注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,203百万円となり、前年同期比では1,094百万円（6.4%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の増収効果や国内外での製造力強化活動の展開により製造原価が低減し売上総利益が増加したこと、またグループを挙げて販売費及び一般管理費の圧縮に懸命に取り組んだことなどにより、前年同期比では498百万円（554.5%）増益となる587百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が増益となったことや円安の進展により為替差益が増加したことなどにより、前年同期比では1,110百万円改善となる1,023百万円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、経営体質強化を目的とした事業構造改革の一環として希望退職者の募集を行ったことにより希望退職関連費用を特別損失に計上いたしました。経常利益の改善により前年同期比では959百万円改善となる720百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（プリント配線板事業）

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連を中心に営業活動を行い、電子応用関連の受注も好調に推移した結果、売上高は17,438百万円となり前年同期比では1,035百万円（6.3%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増収効果や国内外での製造力強化活動の展開により製造原価が低減し売上総利益が増加したこと、またグループを挙げて販売費及び一般管理費の圧縮に懸命に取り組んだ結果、前年同期比では466百万円改善の410百万円の営業利益となりました。

（プリント配線板外観検査機事業）

プリント配線板外観検査機事業につきましては、フルモデルチェンジしたプリント配線板外観検査機VISPERシリーズが順調に販売できた結果、売上高は722百万円となり前年同期比では18百万円（2.6%）の増収となりました。損益面につきましては、フルモデルチェンジしたプリント配線板外観検査機の販売が堅調に推移した結果、前年同期と同じ116百万円の営業利益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、19,297百万円（前連結会計年度末比1,544百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が9,388百万円（前連結会計年度末比1,140百万円増）、固定資産が9,908百万円（前連結会計年度末比404百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、現金及び預金は301百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が605百万円、製品が232百万円、仕掛品が95百万円、その他が304百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が円安による換算差等により287百万円増加し、投資その他の資産が100百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、16,574百万円（前連結会計年度末比881百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が10,965百万円（前連結会計年度末比993百万円増）、固定負債が5,608百万円（前連結会計年度末比111百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債につきましては、短期借入金は返済の実施により220百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が941百万円、その他が189百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、返済の実施により長期借入金が171百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,723百万円（前連結会計年度末比663百万円増）となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が720百万円改善いたしましたが、為替換算調整勘定が88百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,505百万円となり、前年同期比では36百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の獲得となり、前年同期比では565百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が974百万円増益となり資金獲得増加や仕入債務の増減額が990百万円増加により資金流出減少となりましたが、未払消費税等の増減額が331百万円減少による資金流出の増加や売上債権の増減額が1,647百万円増加したことにより資金獲得が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の流出となり、前年同期比では20百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間では前年同期は定期預金の払戻により100百万円の収入がありましたが、当期は払戻が発生しなかったことや、その他が168百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の支出となり、前年同期比では136百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間では、長期借入れによる収入が960百万円増加、セール・アンド・リースバックによる収入が192百万円増加となりましたが、短期借入金の純増減額が1,375百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月14日に公表いたしました連結及び個別業績予想につきましては、依然として国内・海外の景気や為替の動向が不透明であることから、現時点におきましては修正せず据え置いております。

今後、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206	1,905
受取手形及び売掛金	3,897	4,503
製品	1,133	1,366
仕掛品	345	441
原材料及び貯蔵品	349	469
繰延税金資産	86	170
その他	229	533
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,248	9,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,484	3,664
機械装置及び運搬具(純額)	1,991	1,862
その他(純額)	2,048	2,285
有形固定資産合計	7,524	7,812
無形固定資産	206	222
投資その他の資産	1,772	1,873
固定資産合計	9,504	9,908
資産合計	17,752	19,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	4,175
短期借入金	4,107	3,886
1年内返済予定の長期借入金	1,779	1,762
未払法人税等	77	146
賞与引当金	46	77
その他	727	916
流動負債合計	9,972	10,965
固定負債		
長期借入金	4,744	4,573
退職給付引当金	656	634
資産除去債務	134	135
その他	184	264
固定負債合計	5,720	5,608
負債合計	15,692	16,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	△745	△25
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,092	2,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	19
為替換算調整勘定	△205	△293
その他の包括利益累計額合計	△206	△273
少数株主持分	174	184
純資産合計	2,060	2,723
負債純資産合計	17,752	19,297

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,108	18,203
売上原価	14,612	15,240
売上総利益	2,495	2,962
販売費及び一般管理費	2,406	2,374
営業利益	89	587
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	0
仕入割引	13	1
為替差益	34	662
その他	39	59
営業外収益合計	94	726
営業外費用		
支払利息	224	211
持分法による投資損失	29	66
その他	17	13
営業外費用合計	271	291
経常利益又は経常損失(△)	△87	1,023
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	1	6
設備移設費用	—	6
製品不良関連損失	—	10
希望退職関連費用	—	117
会員権評価損	3	—
特別損失合計	4	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92	882
法人税、住民税及び事業税	112	206
法人税等調整額	23	△53
法人税等合計	136	152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228	730
少数株主利益	10	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△239	720

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	10	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△228	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	21
為替換算調整勘定	△22	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△30	△66
四半期包括利益	△258	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269	653
少数株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92	882
減価償却費	571	639
リース資産減損勘定の取崩額	△3	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	224	211
為替差損益(△は益)	55	△716
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産廃棄損	1	6
会員権評価損	3	—
持分法による投資損益(△は益)	29	66
売上債権の増減額(△は増加)	1,419	△228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△182	△312
仕入債務の増減額(△は減少)	△365	624
未払消費税等の増減額(△は減少)	63	△267
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(△は減少)	—	135
その他	△129	△74
小計	1,548	964
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△225	△213
法人税等の支払額	△159	△148
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△217	△265
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
保険積立金の解約による収入	3	—
その他	△176	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	717	△658
長期借入れによる収入	40	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,360	△1,258
セール・アンド・リースバックによる収入	—	192
リース債務の返済による支出	△48	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210	△301
現金及び現金同等物の期首残高	1,331	1,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,541	1,505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,402	654	17,056	51	17,108	—	17,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	48	48	350	399	△399	—
計	16,402	703	17,105	402	17,507	△399	17,108
セグメント利益 又は損失(△)	△56	116	60	4	65	24	89

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,438	705	18,144	58	18,203	—	18,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	16	16	364	380	△380	—
計	17,438	722	18,160	423	18,583	△380	18,203
セグメント利益	410	116	527	13	540	47	587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成26年1月16日開催の取締役会において、平成26年3月1日を期して当社の連結子会社であるグローリア電子工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは厳しい経営環境の下、持続的な成長を目指し成長戦略の推進と様々な施策によるコスト削減を進め、経営体質の強化に取り組んでまいりましたが、事業体制を強化していくためにはより積極的な改善が必要であると判断いたしました。

そこで今般、当社の100%出資の連結子会社であるグローリア電子工業株式会社の経営資源を集約し、当社グループ経営の更なる収益向上と経営効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年1月16日
合併契約締結日	平成26年1月16日
合併承認株主総会	開催いたしません（注）
合併の予定日（効力発生日）	平成26年3月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、グローリア電子工業株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及びグローリア電子工業において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリア電子工業株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併会社の概要（平成25年3月31日現在）

名称	グローリア電子工業株式会社
所在地	埼玉県川越市芳野台一丁目103番地60
事業内容	プリント配線板の設計・製造・販売
資本金	90百万円
純資産	71百万円
総資産	1,087百万円
売上高	1,666百万円
当期純利益	△37百万円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みであります。